

令和 4 年 6 月 25 日現在

機関番号：14602

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K02107

研究課題名（和文）持続可能な農村観光のための異業種連携の条件研究

研究課題名（英文）Research on conditions for cross-industry collaboration for sustainable rural tourism

研究代表者

寺岡 伸悟（Teraoka, Shingo）

奈良女子大学・人文科学系・教授

研究者番号：90261239

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：農村観光の重要性は学会、行政、民間などで広く述べられてきたが、一方で安定的発展への課題を有する点も世界的にも指摘されてきた。本研究は、我が国の農村観光が持続性を有しつつ発展するための鍵として異業種連携に着目しその条件や課題、現状を質的量的に調査したものである。その結果、連携事業の助成金制度では観光面への支出が難しい場合が多いこと、現状の法規制による連携の困難性、農商工分野間の相互理解の欠如、農業に関する旅行者の理解欠如などの課題が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

英国で発達した異業種連携を重視する農村観光論の枠組みである統合的農村観光論（IRT）をニュー・モビリティ・パラダイム（NMP）と接続した実践的な農村観光の分析枠組みを、具体的な国内の連携事業事例分析に援用し、連携事業の重要性を提唱したことは学術的成果と思われる。

また社会的意義としては、国内の異業種連携型農村観光の多くが直面する制度的・価値的問題点を具体的に明らかにしたことである。こうした知見を行政や連携事業体と共有することが、農村観光の持続的な発展に資するであろうと考えられる。

研究成果の概要（英文）：While the importance of rural tourism has been widely discussed, its challenges to stable development have been pointed out worldwide. This study focused on cross-industry collaboration as the key to sustainable development of rural tourism, and investigated its conditions and challenges.

As a result, the following issues were identified: the subsidy system for cooperative projects makes it difficult to spend on the tourism aspect, the current legal regulations make it difficult to cooperate, there is a lack of mutual understanding among agricultural, commercial, and industrial sectors, and travelers lack understanding of agriculture.

研究分野：観光学、社会学

キーワード：農村観光 連携

## 1. 研究開始当初の背景

### 1-1 農村観光の停滞と研究の転機

・農山漁村発展の期待を背負ってきた農村観光事業が行き詰まりを見せている。農産物直売所は過当競争や参加農家の高齢化に悩み、六次産業化で開発された特産品は売れ行きが伸びない。体験型観光に時間を取られ疲弊する人もでている。「交流人口の拡大」が収益事業なのか/文化事業なのか。曖昧なまま地域振興の核になりきれず、せいぜい農家の副収入で終わってしまう。その原因の一つは、農の六次化の主流である単体の事業者による事業化の限界にある。

・この現象は世界的なものだとされる。農村観光研究の第一人者、B. Lane は「農村観光はいま、衰退、停滞、改良の重要な地点にある」と述べ、その要因に(1)異業種連携についての手法の未熟さ、(2)文化的側面と経済的側面の両立を真剣に追求しなかったことを挙げている。

### 1-2 異業種連携とその地域統合効果の研究潮流

・Laneら欧米の農村観光学者たちは、Journal of Sustainable Tourism 誌等を舞台として研究発表を行い、論集を出版し研究者ネットワークも形成している。その成果の一つが Integrated Rural Tourism (統合的農村観光論, IRT) である。農村観光が素朴に称揚される時代は既に過ぎ去り、立場の異なる多様なセクターをいかに協働させ、地域経営体として持続可能な農村観光をいかに構築するかという議論である。

・申請者はこの議論をモビリティパラダイムと結合する新しい提案を加えて国内の観光系学会で紹介したが、残念ながらこうした海外の研究には、日本の豊富な事例や農村観光研究の知見が反映されていない。

・本申請の目的の一つは、農村観光をめぐる異業種連携や統合研究に日本の知見を紹介し、国内外の農村観光研究の理論的発展に寄与することである。

### 1-3 異業種連携の典型として学際的に農村観光を捉える

・申請者たちはそれぞれ、社会学(代表者)と農業経済学(分担者)を学術的出自とする。代表者は、文化振興・地域づくりなどの観点から農村観光や観光社会学を研究してきた。一方分担者は経営学的立場からファーマーズマーケット、六次産業化、法人経営などの研究を行ってきた。

・上記の共同研究のなかで我々は、a. 文化的効果と経済的効果の両立を必要条件とする「農村観光事業」は地域経営体の典型たりうると確信し、b. さらに詳細な事例調査による連携成立の条件解明が必要と考えた。また、観光的要素が本来立場の異なる異業種に連携の機会を創発し、安定した組織化を農村地域で可能にできるツールとなりえるのではと推測した。

これらが研究にいたった当初の背景と申請への動機である。

## 2. 研究の目的

農村観光が停滞・転機を迎えているとされるなかで、本研究は地域の持続可能性に寄与し、かつ事業体として存続・発展可能な農村観光形態として、農業者単体ではなく観光業者・地元商工業者等との異業種連携によって事業体が形成される異業種連携型農村観光に着目する。そして、業種の異なるセクターが連携にいたる条件、連携持続のために乗り越えるべき課題や対処法を、連携事業者へのインテンシブな調査によって詳細に明らかにする。その中で、衰退する農山村地域において「観光」がもつ異業種のネットワーキング効果や文化振興と経済性のバランス効果などの特徴を説得的に明らかにし、また国際的な農村観光の研究潮流に日本の異業種連携型農村観光から新たな知見を加えようとするものである。調査の主たる観点は以下の諸点である。

・農業者と商工業者などの異業種セクターの連携の実情

- ・連携の仕組みや信頼関係が生まれる過程
- ・利益追求と社会貢献のバランス
- ・連携事業が持続するための条件、想定外の問題・課題
- ・異業種連携のマッチングや持続性の局面で「観光」がもたらす機能

### 3．研究の方法

#### 3-1 関連の政府認定事例の認定資料による分析

まず政府の農商工連携事業の認定事例を、公式 HP に公開されている認定事例紹介を用いて検討し、その異業種連携のタイプをカウント・分類し、観光を含んだ連携事例の相対的な位置づけを明らかにする。次に農の六次化の認定事例や地域商社、その他類似の政府による認証事業の事例も認定資料により検討を行なう。また以前共同で実施した農商工連携事業アンケートの結果を再分析して連携の状況や課題、可能性を推測する。

#### 3-2 現地訪問と連携事業者等へのインタビュー調査

上記の認定事例をまず出発点とし、さらに情報収集をおこなって加えた事例などから選定した観光要素と連携事業を含む事業実施者とその場所を訪問し、現地視察とインタビュー調査を行い、上記の「研究目的」の観点を中心に分析を実施した後、研究者 2 名で議論を行った。議論の際には、社会学的観点と経営学的観点の 2 点から実施した。

### 4．研究成果

#### 4-1 農商工連携認定資料の検討

・本研究の主題は農村観光と異業種連携の二点からなっているが、第一次産業事業者が商工業との連携に踏み出している事業の状況については、政府の農商工連携事業認定事例の分析が有益と考えられた。

農商工連携事業の認定後に公開される資料は、連携の目的、目標値のほかに、連携代表（代表事業者）の情報、連携事業者の情報、そして側面支援的役割を果たす機関の情報などが掲載されており、その地域の背景情報も含め、異業種連携事業の事例研究素材として（政府による類似事業における公開情報と比べて）研究価値が高い。

- ・農林漁業者の代表的立場の少なさ

申請書の分析に加えて、代表事業者（農商工連携事業に申請する場合、農林漁業者・商工業者のいずれかがその連携の代表事業者となる。）に行ったアンケート調査の結果から、産業業種（第一次・第二次・第三次）によって連携のタイプを分類しカウントを行った。

その結果、連携事業の申請代表者の約 9 割が商工業者であり、農林漁業者の割合が非常に低いことが明らかとなった。つまり、異業種連携の立ち上げ段階では商工業者がイニシアチブをとる傾向が圧倒的に強い。まず農林漁業者からみた異業種連携の立ち上げ段階でのイニシアチブ獲得の難しさが一つの観点として示された。

#### 4-2 連携型農村観光の持続例の少なさ

・4-1 の分析でも明らかになったが、異業種連携における農林漁業の役割は、特産品開発の原材料提供が最も多く、観光を志向した事業は事前の予想より遙かに少なかった。また観光要素を含む事例も、直売所などでの販売が多く、農業体験などの、農山村理解を深め、農山村との関係を創発する試みは少ないことが明らかになった。

さらに、現地でのインタビューやインターネットなどによる事例の現状収集作業を行なった結果、農村観光的要素を含んだ異業種連携の多くが、すでに事業を中止・停止していることがわ

かった。これは研究開始当初予想していたよりはるかに厳しい結果である。

#### 4-3 現地調査に基づいて事業中止の事例

・農海産物加工販売業者が、その素材供給者である漁協と連携し、漁船による漁の体験観光を企画した。モニター参加者レベルでの評価は高かったが、観光商品化する段階で、法規上、漁船に観光客を乗船させられないことがわかったり、漁の最盛期という漁師の繁忙期と漁体験という観光の適期が重なることから、漁と観光の両立で問題が生じ、事業は中断した。

・中山間地域で文化事業を行う事業者が、近隣の農家に協力を仰ぎ、大都市の企業の社員研修として農業体験と農的価値の説明を事業化した。事業の立ち上がりはうまく進み、企業の社員研修が行われたが、社員から、同じ農村に繰り返し行き同じ行為をするより、もっと新規なものを求める意見が増えて、持続的な関係づくりができなかった。農的価値を理解するためには、季節を変えて何度も同じ場所に赴いて農業体験をすることが望ましいと考えられるが、ゲストである社員側は、一般の観光（娯楽）と同一視し、事業代表者の狙いと齟齬が生じ、ホスト側に失望感が生じた。

・温泉に近い山間地で建設業と農業を行う事業者が近隣の旅館と連携し、旅館の宿泊者に農業体験を提供する事業を開始した。しかし、旅館から農園までの送迎は旅館の送迎バスを想定していたが、旅館の送迎以外に送迎バスを用いる（農業体験観光の送迎）のは法規制に反するという問題を知らされた。また農業体験参加者のなかには、まったく農業をするための服装などを考慮せずに参加するゲストもあり農具の持ち方などで怪我の危険が高く、安全実施が困難と判断したため連携事業は中止した。インバウンド宿泊者の場合には、日本の農業についての基礎理解がそもそもないため、一層の困難が伴ったということである。

#### 4-4 困難性の要因

上記の事例や資料調査などから困難性について整理した。

##### a. 第一次産業と工業・商業の生業形態の違いによる、連携の困難性

農林漁業は、天候によって収穫量が大きく変動し結果的に市場価格も大きく変動する。一方、商工業は、原材料の量的・價格的安定供給が最終製品の安定価格・安定供給に直結する。前者は大量に収穫できて価格が安いときこそ契約価格で販売したい、一方後者は安いときには安く仕入れたい。こうした産業上の性格に起因する違いが連携事業の持続を難しくしている。

b. 来訪者が農業を詳しく知らないゆえに、一時的な農業体験における怪我などのリスクが高くなる。

上記のような農業の変動性は、観光においても影響を及ぼす。とくに体験農業は天候に大きく影響を受け、予約しておいても当日になって体験できない、ということも起こり得る。しかし、こうした点が観光者には許容されづらい。また、前節の事例のように、農業体験と移動などをすべて包括するような保険がない。

##### c. 自然の影響によって観光需要が激減してしまう点が事業の安定性の大きな妨げになる。

観光業も、大規模自然災害や国際紛争、疫病などによってときに、予想できない旅行者の激減が引き起こされる。こうした観光業がもつ不確定性は、異業種連携の局面で異業種の事業者がはじめてリアルに認識する点であり、農村観光を含めた異業種連携事業へと踏み出すことをためらわせる。

##### d. 観光を含む異業種連携を実行するための制度的不備

たとえば農商工連携で観光をメニューに含めようとした場合、観光の連携の部分で必要となる消耗品の購入などへの支出ができないケースがある。観光は複数の産業にわたる多様性をもっており、そうしたものの全てが助成対象として包含できていない。また、前節の事例のように、

たとえば旅館のバスで宿泊者を農業体験農場に送迎することは違法となったりするなど、異種の事業者が一種の「兼業」として観光を実施する際には法規制の壁がしばしば立ち上がる。これは旅行者の安全確保の点から一概に否定できないが、一方で、地域事業の持続可能な発展やそこにおける観光業の創発を阻害していることは否定できない。

e. 異業種連携を採択し立ち上げの際の資金としては政府の異業種連携助成金は効果があるが、採択後、事業を持続していくためには、地元の自治体からの支援や情報提供が必要となる。しかし、政府の異業種連携事業支援と自治体がまったく制度的にリンクしていないため、事業持続のための支援が近くの行政機関から受けられず、これが事業の中止、廃止の一因となっている。

#### 4-5 連携事業の増加発展持続への可能性

農業と観光を含んだ連携事業の成功事例

・廃校になった小学校跡を利用して宿泊施設やカフェ、さらに農産物直売所を併設した事例では、立ち上げ段階から地域の関係者、事業者、さらに大学のゼミなどを交えた話し合いとプランニングが周到に行われて立ち上げられた。その結果地域からも受け入れられ多くの来訪者も呼び込む施設として機能している。

・また道の駅に地元特産果実の加工販売さらに旅行業の許可も取得してたちあがった事例では、多数の周辺農家との連携をとって観光者の増減にうまく対応していること、さらに自施設でも農産物を生産し、連携農家の観光農園としての受け入れが困難な場合には自施設でも受け入れられる準備を整えていることなどが特徴である。ここでは旅行業の認可を受けていることが大きな利点となり、地域の農家や小規模飲食店を結ぶハブ的役割を果たす施設となることに成功している。

・また別の道の駅に観光業や加工業、レンタル農園、ドッグランなどが加わっている例でも、大きな駐車場と公道でも表示がある「道の駅」を地域観光の拠点として利用し、結果、地元農業振興にとどまらず、観光者の「送り出し」によって衰退しつつあった隣接地域の観光による活性化に貢献している。こうした点は、「食と農」を呼び水にし、そこから「観光」を用いて人々を送り出し、周辺の施設や農家をオルガナイズするという、地域の諸資源や異業種を統合する効果を果たしている。

#### 4-6 持続の条件

再び農商工連携事業者へのアンケート分析から連携事業の持続条件についての知見を整理する。

- ・連携事業の継続志向は強いが契約内容を文書化している割合はほぼ半数であった。
- ・しかし少なくとも原材料取引という連携事業初期段階の契約内容については、第一次産業事業者の意向も反映されている。
- ・特に、農・食に関する組織や会合に積極的に出席、関与している商工業者にその傾向がみられた。つまり計画段階から第一次産業事業者と商工業者がコミュニケーションを積極的にとりやすい場や仕組みが用意されていれば、第一次産業事業者が主導する商工業者との異業種連携が増加することが予想され、さらに一次産業の不確定性などをよく理解でき、そうしたところから農的価値をより高めた連携事業としての農村観光へと結実する確率が高まる可能性が指摘できる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 櫻井清一・寺岡伸悟	4. 巻 57 - 2
2. 論文標題 農商工連携事業における原材料契約取引の特性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 89-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sakurai, S. & Teraoka, S.	4. 巻 4-1
2. 論文標題 Feasibility and Issues of Rural Tourism Based on Inter-industry Cooperation	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Asian Rural Studies	6. 最初と最後の頁 88-97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20956/jars.v4i1.1821	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 櫻井清一・寺岡伸悟	4. 巻 57-2
2. 論文標題 農商工連携事業における原材料契約取引の特性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 89-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺岡伸悟	4. 巻 2
2. 論文標題 地域観光系授業における「農村」と「連携」の位置づけ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 奈良女子大学社会学教育研究論集	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Seichi Sakurai, Shingo Teraoka
2. 発表標題 Feasibility and Issues of Rural Tourism Based on Inter-Industry Cooperation
3. 学会等名 Asian rural sociological association 6th conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 櫻井清一・寺岡伸悟
2. 発表標題 農商工連携事業における原材料契約取引の特性
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 須藤 廣、遠藤 英樹、高岡 文章、松本 健太郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 244
3. 書名 よくわかる観光コミュニケーション論	

1. 著者名 Hideki Endo, Tim Edensor, Shingo Teraoka, Koji Kanda, Richard Sharpley, Hiroshi Sudo,	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 207
3. 書名 Understanding Tourism Mobilities in Japan	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	櫻井 清一  (Sakurai Seiichi)  (60334174)	千葉大学・大学院園芸学研究科・教授    (12501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関